

内モンゴルにおける「四清運動」をめぐって

R e n q i n

I. はじめに

中国では、1963～66年の間に、農村におけるそれまでで最大の社会主義教育運動、いわゆる「四清運動」(「四清」とは政治、経済、思想、組織の歪みを正すこと)が進められた。

「四清運動」に関する研究は、日本を含め中国内外で早い時期からかなり進んでおり、これまですでに数多くの注目すべき知見が得られている。例えば、1963年から農村の人民公社で展開された社会主義教育運動は、後に中国共産党の「極左」路線の頂点となる文化大革命に先行する巨大な階級闘争であり、文化大革命の前史あるいは伏線と見なす立場が有力である(安藤[1971], 国分[1994])。また、中華人民共和国成立以降、国家権力が「四清運動」によって主導的に村落に介入した一方で、村民の側はこの国家権力を利用して幹部の汚職を摘発したといった見解が出されている(祁[2005])。さらに、「四清運動」は、毛沢東の政敵「走資派」を攻撃した試みであるが、上から下へ進行したことにより失敗したのであり、それ故に、後の下から上への文化大革命が爆発したこと(温[1992])、貴州省の「四清運動」は、全国的にも極めて異例なことに省第一書記を始めとする幹部全員がほとんど更迭されたが、それが中共中央の最高指導部からの干渉によるものだったこと(高(著)・孫(訳)[2006])などが指摘されている。そのほか、「四清運動」の起因には、「三面紅旗」政策をめぐり毛沢東と劉少奇の意見対立以外にも、中ソ関係、中米関係、中国周辺情勢の悪化

などの複雑な国際的原因があったという視点(郭・林[2005])、あるいは毛沢東と劉少奇の意見の不一致は「四清運動」の起因ではなかったものであり、その不一致は「四清運動」の最中に生じたという議論(韓(著)・辻(訳)[2008: 62-65])などが挙げられる。

以上のように、これまでの研究によって幾つもの重要な課題が明らかにされた。内部資料を利用しながら中共中央指導部の状況を考察したり、現地調査を通じて村落内部の受容状況を分析したりしたこれらの研究には多くの情報が含まれている。しかしその一方で、これら従来の研究の対象は漢人農村地域あるいは中共中央に限られており、本稿で扱う非漢人地域である内モンゴル^①における「四清運動」にはほとんど言及していない。

他方、中国における公式の内モンゴル現代史(郝(編)[1991], 郝・斎(編)[2006])では、内モンゴルにおける「四清運動」の基本的なプロセスや内容に関して言及はされているが、記述自体は一般的あるいは通史的で簡単なものにすぎない。しかも「農村の一部の幹部の態度や経営管理の改善には一定の効果があつたが、不適切に階級闘争を強調したため、一部の農村幹部に誤った攻撃を加えた」(郝・斎(編)[2006: 594])、「牧畜業地域で階級区分を実施し、階級闘争を拡大し、一定の誤りを犯した」(郝(編)[1991: 224])という一般的な評価にとどまっている。また、1960年代初期に内モンゴル党委の宣伝工作及び農・牧業工作担当の書記であり「四清運動」の

指導者であった王鐸の回想録(王[1992])の中でも、内モンゴルにおけるこの運動について述べられてはいるが、その内容と評価は上述の公式な論調とほぼ同様である。

少数民族地域である内モンゴルでの「四清運動」においてどのような問題が焦点になったのか、地域によって運動の重点にはいかなる差異があったのか、またそのプロセスの特徴は何か、さらにその背景と要因は何であったのか、それは民族問題とどのような繋がりがあったのか。こういった、内モンゴルにおける「四清運動」の本質的で核心的な課題についての回答は従来の研究からは得られない。

本稿では、従来の研究を踏まえた上で、「扎賚特旗四清工作団文件——關於民族方面一些問題的報告」などの文書史料⁽²⁾や最も網羅的な資料集である『内蒙古畜牧業文献資料選編』⁽³⁾及び当時の『内蒙古日報』『人民日報』、その他、関係者に対するインタビュー調査などを使用して、まず、1960年代初期の内モンゴルを取り巻く環境の把握を行い、次に、内モンゴルにおける「四清運動」と階級闘争の検証、最後に、内モンゴルにおける「四清運動」と内外モンゴル合併問題の考察を行うことにしたい。それらを通じて、上で提起した諸問題に対する回答を提出することが本稿の目的である。なお、本論文では、「少数民族地域としての内モンゴル」という視点をとるゆえ、モンゴル人を対象にした「四清運動」のみを扱うことにし、漢人を対象にしたものは除外する。

内モンゴルにおける文化大革命では、モンゴル人が甚大な被害を受け⁽⁴⁾、さらに、あらゆる「モンゴルの」なるものが抹殺されそうになったという指摘がある(中見[1999])。従って、文化大革命の「前史」である「四清運動」について、内モンゴルを対象を絞って研究することには極めて重要な意義がある。

II. 1960年代初期の内モンゴルをめぐる環境

内モンゴルにおける「四清運動」を検討するには、当時のこの地域の社会状況を具体的に提示する必要がある。すなわち、1960年代初期において、中国国内の状況や国際情勢を背景に、歴史的、民族的、地域的特徴をもつ内モンゴルを取り巻いていた環境を説明することが、ここで進められた「四清運動」の真相究明にとって不可欠である。そこで、近代以降の社会の変遷と中華人民共和国建国後の社会変動の中におけるモンゴル人地域社会の変容や、国際関係に占める位置などの社会状況を以下の4つの点から考察することにする。

第一に、内モンゴルの産業形態の多様化とモンゴル人の牧畜業から農業への転業。周知のように、内モンゴルは、古来、モンゴル人が伝統的な牧畜業を営んできた地域であった。単一の牧畜業地域であったこの地域は、しかし、清朝(中期以降)、北洋軍閥、国民党の歴代政権の放牧地開墾施策⁽⁵⁾により、農業地域、半農半牧地域、牧畜業地域が並存する地域になったのである。さらに、中華人民共和国成立後の民族政策の「黄金時代」とよばれる1950年代前半にも、モンゴル人が牧畜業を営んできた放牧地に対し、漢人農民が放牧地保護の法令を無視して開墾を強行した放牧地開墾の問題が多発していた(リンチン[2006: 174-175])。特に、「極左」的な「三面紅旗」政策のもと、放牧地開墾問題はますます深刻化し、農地化された放牧地の面積が急増した(リンチン[2008a: 25-27])。

その結果、1960年代初期、農業地域はアルン旗(フルンボイル盟)、多倫県(シリシゴル盟)など39の旗・県に、また半農半牧地域はフレー旗(ジリム盟)、ドルベド旗(オラーンチャブ盟)など21の旗にわたることとなり、純粋な牧畜業を営む牧畜業地域はスニト右旗(シリシゴル盟)、ハンギン旗(イフジョー盟)など21の旗が残されるのみとなった(《内蒙古農牧業資源》編委会

(編)[1965: 296-306], 浩[1987: 201-207])。

ここで注目すべきは、各産業形態の分布状況である。一般的に見て、南から北へ向かって、農業地域、半農半牧地域、牧畜業地域の順に並ぶこととなった。すなわち、地理的に、農業地域は南の漢人地域と接近し、牧畜業地域は北のモンゴルやソ連との隣接地域であり、半農半牧地域がこの両地域の上に位置することとなったのである。

一方、このように地域産業形態が多様化されていく過程において、地域の先住民であるモンゴル人も長い歴史をもつ伝統的な牧畜業から農業への転業を余儀なくされた⁽⁶⁾。1949年の時点ですでに内モンゴルのモンゴル人の3分の2が農業に従事するようになっていた(宋[1987: 59])。しかし、やむを得ず牧畜業から農業に移行したモンゴル人は、農業生産に不慣れで、生活上も牧畜業に依拠するものが多く、「自留家畜」などの形で比較的多くの家畜を所有していた。

第二に、人口構造の変化と蒙・漢雑居状況の形成。まず、人口構造の変化に目を向けると、近代以降の放牧地の開墾と農地化にともなう漢人農民の入植により、漢人人口が内モンゴル総人口の絶対多数を占めて行ったことが分かる。

表1に示されているように、この地域の漢人人口は、19世紀初期に100万人に至り、内モンゴル総人口の46.5%を占めるようになった。1949年の時点では515.4万人で、これは内モンゴル総人口の84.8%に相当する。さらに、1960年には1049.8万人まで増加し、内モンゴル全人口の88.1%を占めるに至った。その原因は、「大躍進」運動の時期に、「辺境地域への支援」というスローガンのもとで、漢人農民の内モンゴルへの入植がピークに達したことにある。

次に、1960年代初期の住民構成からみれば、もともと純粋なモンゴル人が居住していたこの地域に上述のように漢人農民が入植したことにより、モンゴル人・漢人が雑居する地域が形成された。また、漢人農民の入植は、農耕化の進んだ農業地域と半農半牧地域に盛んに行なわれたため、内モンゴルの農業地域と半農半牧地域では、モンゴル人・漢人の民族雑居が最も典型的であり普遍的であった⁽⁷⁾。そういった地域では、モンゴル人と漢人が同一の人民公社、生産大隊、生産隊に編入され、同一の農牧場に組織されるのはごく一般的なことであった⁽⁸⁾。

第三に、牧畜業地域における社会変革。内モ

表1 19世紀初期～1963年の内モンゴル全人口に占める蒙・漢人口比率

時期	全人口(万人)	比率(モンゴル人:万人)	比率(漢人:万人)
19世紀初期	215.0	47.9%(103.0)	46.5% (100.0)
1912年	240.3	34.5% (82.9)	64.5% (155.0)
1937年	463.0	18.7% (86.4)	80.3% (371.9)
1947年	561.7	14.8% (83.2)	83.6% (469.5)
1949年	608.1	13.7% (83.5)	84.8% (515.4)
1953年	758.4	12.9% (98.5)	85.6% (649.3)
1957年	936.0	11.9%(111.6)	86.7% (811.2)
1960年	1191.1	10.2%(121.4)	88.1%(1049.8)
1963年	1215.4	11.1%(134.6)	87.3%(1061.1)

(出所) 宋[1987: 50-68]、内蒙古統計局[1997: 100-101]、内蒙古統計局[1999: 256-257]を元に筆者作成。

ンゴルの牧畜業地域では「放牧地をモンゴル人の公有地とし、封建特権を排除し、封建的な放牧地所有制を廃止し、自由に放牧する」などを基本策とする「民主改革」が、国共内戦期の土地改革とほぼ同時に1947年11月から開始された。その過程において、一般の農業地域での土地改革が「地主の土地・家屋などの没収と貧農への分与」を基本内容とするのに対し、内モンゴル牧畜業地域における「民主改革」では「三不両利」(「家畜分配をせず、階級区分をせず、階級闘争をせず、家畜主と牧畜労働者の両方の利益になる」という具体策がとられた。この政策は、後に中国の他の少数民族地域においても広く推進された(Öbör Monggol-un arad-un keblel-ün qoriy-a[1955: 12])。

その後の内モンゴル牧畜業における社会主義的改造(1953~58年)においては、牧場主に対しては引き続き「三不両利」政策が実施され、より具体的には、牧場主経営に対し、主に公私共同経営牧場を組織し、一定の条件の下で牧場主の牧畜業生産協同組合参加を許可するといった方法が適用された(リンチン[2008b: 10-13])。内モンゴルの牧畜業地域の場合、続いて行なわれた人民公社化では、牧場主も、牧畜業互助組や協同組合の牧民と同様に、牧畜業人民公社あるいは規模が拡大された公私共同経営の牧場に編入された(リンチン[2008a: 29-30])。

要するに、内モンゴルの牧畜業における「民主改革」と社会主義的改造、それに続く人民公社化という一連の社会変動においては、経営形態と所有制度の面での変化はあったが、階級闘争や家畜分配は終始行われなかったのである。

第四に、中ソ関係の悪化とその内モンゴルへの影響。周知の通り、中華人民共和国成立後の外交では「対ソ一辺倒」方針がとられ、中ソ関係は密接化し「中ソ蜜月」を迎えた。1953年以降、中国では「ソ連に学べ」というスローガンのもとで、ソ連をモデルとして社会主義建設が

行われた。ソ連からの援助も盛んに行われ、援助によって建設されたプロジェクトは150件にもものぼった。

しかし、「中ソ蜜月」は長くは続かなかった。1958年から中ソの間で社会主義戦略をめぐる意見の相違が表面化し始め、翌年にその亀裂が具体的な行動となって表れた⁽¹⁰⁾。ソ連は続いて1960年7月に中国派遣の専門家を引き上げ、建設中のプロジェクト支援を打ち切った。

1963年以降、中ソの間では公然たるイデオロギーの論争が展開され⁽¹¹⁾、中国は、ソ連の衛星国であったモンゴル人民共和国(現在のモンゴル国、以下「モンゴル」と略記)ともどもソ・蒙「修正主義」とみなした。その後、中ソ対立はいっそう激化し、軍事的対立にも至った⁽¹²⁾。

このような中ソ対立の時代である1960年代の初期においては、内モンゴルは中国にとって極めて重要性を持っていた。内モンゴルは、中国の北部に位置し、その面積は118万km²(中国国土総面積の12.3%)を占め、ロシアやモンゴルと接する国境線は4,221kmである。特に、国境沿いの牧畜業地域に居住する牧民の同胞であるモンゴル人が、モンゴルやロシア境内に多く居住していた。しかも、過去には何度かにわたり全モンゴル統一運動が行われたという経緯があった(IVを参照)。これらの事情から、内モンゴルの状況と安全保障は、中国の統合や辺境の安定にとっていかに重要な位置を占めていたかが想像できる。さらに、このことは、後で検討する内モンゴルにおける「四清運動」、特に、牧畜業地域でのその進展の特徴や、運動の過程で「内外モンゴル統一運動」がとりざたされたことから明らかになる。

III. 内モンゴルにおける「四清運動」と階級闘争

中国全体の3分の1の地域で推進された「四清運動」の中で⁽¹³⁾、中国共産党の論理では、階級

闘争論と民族問題とはどのような繋がりをもっていたのであろうか。

よく知られているように、一般の地域における「四清運動」は、毛沢東の「共産主義への過渡期の全体にわたって階級および階級闘争が続く」「絶対に階級闘争を忘れてはならない」という階級闘争論に従って進められた。すなわち、一般の地域で進行した「四清運動」の主旨は階級闘争であった。

一方、当時、中国共産党の対少数民族政策の最も核心であったのも階級闘争論だった(毛里[1998: 103])ため、少数民族地域における「四清運動」は、「民族闘争はつまるところ階級闘争の問題である」(『人民日報』1963.8.9)「民族問題は実質上階級問題だ」(『内蒙古日報』1964.7.9)といった論理のもとで推進された。それでは、当の少数民族地域である内モンゴルでの「四清運動」においては、階級闘争の実態はどのようなものだったのであろうか。この点について、蒙・漢人雑居地域とモンゴル人のみが居住していた牧畜業地域を対象として検討する。

III.1. 民族雑居地域

すでに述べてきたように、1960年代の内モンゴルにおいて、蒙・漢人が雑居する主な地域は農業地域と半農半牧地域であった。これらの地域における「四清運動」は1963年冬から1966年5月までに、当時の内モンゴルの農業地域と半農半牧地域に属する9489生産大隊の38%に当たる3630の生産大隊で展開された(郝・斎(編)[2006: 593-594])。

当該地域における「四清運動」は、内モンゴル党委の「四清運動」の専門指導機関「社会主義教育小組」(王鐸を小組長、常振玉を副小組長として1963年11月13日に組織)の指導のもとで、自治区直属機関と各盟・市、旗・県、人民公社という4つの級の行政機関から5万7600人の幹部が招集された(郝・斎(編)[2006: 593])。「四

清運動」は、これらの幹部から構成された「四清工作隊」の直接の指導のもとに進められた。なお、現在入手できる史料には、「四清工作隊」の民族構成は明記されていない。

このように、これら蒙・漢人雑居地域における「四清運動」は、段階的に一部の地域で実施され、上から下へ、「四清工作隊」により推進されたなどの点においては、中国の他地域とは変わりがない。

しかし、民族雑居という事情のもとで、「四清運動」の焦点や標的といった点においては、一般の地域とは差異が存在したのである。以下では、具体的にどのような問題が焦点になり、批判と攻撃の標的となったのはどのような人びとであったのかを、いくつかの事例を挙げながら検討する。

まず、旗単位での「四清運動」について、ジャライド旗を事例としてとりあげる。ジャライド旗は典型的な蒙・漢人雑居の地域である。1949年の時点でモンゴル人人口4万7165人に対し、漢人人口は5万1970人であった(扎賚特旗志編纂委員会[1993: 107])。1964年に行われた第2回の国勢調査の統計資料によれば、全旗人口は20万7312人で、7万5027人のモンゴル人及び少数の朝鮮人とマンジュ人を除けば、残りのほとんどが漢人であった(「扎賚特旗統計局人口普查資料」扎賚特旗統計局所蔵)。

ジャライド旗における「四清運動」は、1964年1月1日から1966年4月にかけて、1778人の「四清工作隊」「四清工作組」により、合計30の大隊、243の生産隊で実施された。この運動が推進された地域の戸数を民族構成からみると、モンゴル人は1539戸、漢人は771戸であった(扎賚特旗四清工作団[1966.4.5])。ここから、運動が行われた戸数を民族別にみた数字と当該地域の蒙・漢人の人口比率とが正反対であることが分かる。

また、史料によれば、当時、ジャライド旗で

は、民族政策実施上、以下のような諸問題が生じていた。(a)農業を重視し牧畜業を軽視する傾向、(b)漢語公文書を使用し、モンゴル語の公文書を使用しないこと、(c)モンゴル人幹部が少ないこと、(d)少数民族向けの生活補助品を漢人農民に配っていること(扎賚特旗四清工作団[1966.4.5])。1950年代においてもこれらの問題が内モンゴルで生じていたことは、他の史料からも確認することができる⁽¹⁴⁾。特に(a)~(c)については、リンチン[2006]ですでに詳しく述べた。

しかし、ジャライド旗における「四清運動」で焦点になったのは、上述の民族政策実施に関わる様々な問題ではなく、モンゴル人農・牧民の「自留家畜」の所有問題と宗教問題であった。

実例を挙げよう。アル本格勒人民公社の前進大隊はジャライド旗の中でも典型的な蒙・漢人が雑居する大隊である(扎賚特旗四清工作団[1966.4.5])。人民公社化の際に、この大隊のモンゴル人農民一戸につき1~4頭の牛が「自留家畜」の形で個人所有として残った。その中で、一部のモンゴル人農民の所有する「自留家畜」(牛)が、1966年4月の時点で十数頭にまで増えていた(扎賚特旗四清工作団[1966.4.5])。これは、牧畜業から農業に転業したものの、生活上、牧畜業に依拠することが多かったモンゴル人農民にとっては必要であったし、飼育の技術面でも可能であったと考えられる。しかし、「四清運動」においては、「自留家畜」を増やしたことは「二つの路線の闘争、階級闘争の牧畜業生産における現れである」とみなされた。ゆえに、その「自留家畜」を所有するモンゴル人たちが「階級立場に問題がある」として批判、攻撃の対象となったのである(扎賚特旗四清工作団[1966.4.5])。

同様に、一般の宗教活動も問題視された。伝統的にモンゴル人は仏教を信仰してきたが、仏

教の聖地と呼ばれる五台山を訪問することや、ダライラマ、パンチェンラマへの参拝経験があるというだけで糾弾されるという事件も起こった(扎賚特旗四清工作団[1966.6.5])。

次に、蒙・漢人雑居のさらに小さい単位での「四清運動」を検討してみる。ここで取り上げるのは典型的な事例であるホルチン右翼前旗ゲンボラグ牧場である。この牧場は、1959年4月に組織された蒙・漢人連合国营牧場である。5つの生産隊と1つの加工工場で構成され、牧場の職員労働者は412人、うち漢人を除くとモンゴル人は304人で、全体の74%を占めていた。幹部は58人、うちモンゴル人は27人で、全体の42%であった(科右前旗四清工作団・古恩牧場四清工作隊[1966.5.7])。この牧場での「四清運動」においては、以下に述べるように多くの深刻な問題が生じた。

第一に、積極分子の育成問題である。「四清運動」の手順としては、まず、「四清工作団」が積極分子を育成して組織し、その上で、この「四清工作団」と積極分子により運動が推進されることになっていた。ゲンボラグ牧場の場合は、この過程で積極分子を育成、組織する際に、漢人職員労働者を重視しモンゴル人職員労働者を軽視する傾向が表れた。すなわち、社会末端の牧場においては、モンゴル人が多数を占めていたにもかかわらず、積極分子の多くが漢人であった。その結果、「漢人職員労働者が運動を行い、モンゴル人職員労働者は運動を見守る」(“漢族職工搞運動、蒙族職工看運動”)という状態になった(科右前旗四清工作団・古恩牧場四清工作隊[1966.5.7])。

第二に、幹部の「排隊」の問題である。幹部の「排隊」(列を作らせる)とは、「四清工作団」が幹部に対し「鑑定」と評価を行い、彼らを経験の順に1類、2類、3類、4類に分けることである。最も評価の高い者が1類、低い者が4類となる。ゲンボラグ牧場においては、3回にわたっ

て「排隊」が行われ、モンゴル人幹部の多くは3類、4類に分類され批判の対象となった。具体的な数字を挙げれば、第1回の「排隊」の結果、モンゴル人幹部25名に対する評価は、1類が1名、2類が5名、3類が12名、4類が8名であった。換算すると、3類と4類が総数の80%を占める。「四清工作団」内には、この分類結果が「不適切で、事実と符合しない」ということを認め、それを正す動きがあった。ところが、第2回、第3回の「排隊」の結果、依然としてそれぞれモンゴル人幹部の55%と40%が3類と4類に「鑑定」された(科右前旗四清工作団・古恩牧場四清工作隊[1966.5.7])。

第三に、幹部の「洗澡」「下楼」の問題である。「洗澡」(洗濯する)「下楼」(階下における)とは、「四清運動」の中で、「工作組」が、問題のある幹部に対し、大衆に向けて自己批判をさせることである。ゲンボラグ牧場においては、個々のモンゴル人幹部に対し、一般的過去の経歴の問題、思想認識の問題、活動上の不足点、生活上の問題などについて、具体的な分析のないまま不適切な一律化がなされ、彼らは批判の対象にされた。さらに、その過程においても、モンゴル人大衆の動員が行われなかったため、漢人が批判や闘争の主催者になった。ゆえに、「漢人が運動を行い、モンゴル人が批判され攻撃される」(「漢人把関、蒙人過関」ということになったのである。例えば、小学校教員チメドとバイユサンは、漢人教員としっかり団結していなかったという理由で、「運動の障害物」(「運動的絆脚石」と見なされ、全牧場大会で批判と攻撃を受け、生産隊への「下放」を宣言された(科右前旗四清工作団・古恩牧場四清工作隊[1966.5.7])。

第四に、民族感情と「民族分裂」の問題である。ゲンボラグ牧場においては、ごく普通のモンゴル人としての行動が「民族分裂」の徴候と見なされた。甚だしい例では、漢人職員労働者

の目の前で、モンゴル人職員労働者同士がモンゴル語で日常会話を交わすことさえ一律に「民族分裂」の事例にされてしまった。そして、7名で構成される牧場党委員会(漢人3名、モンゴル人4名)のモンゴル人幹部4名全員に「民族分裂者」というレッテルが貼られた。また、牧場党委書記マンドフーは、いわゆる「三つの偽り、三つの真」(“三假三真”)、すなわち、民族間の団結は偽りで、実は民族分裂、貧農・下中農路線は偽りで、実は地主・富農路線、社会主義は偽りで、実は資本主義という「罪状」で「民族分裂」活動の代表者とされた。これに関して、牧場に属する4つの生産隊の主要なモンゴル人幹部もマンドフーの「一味」(“同伙”)として批判された(科右前旗四清工作団・古恩牧場四清工作隊[1966.5.7])。

第五に、モンゴル人が多数を占めているにも関わらず、「四清工作団」の全ての会議は漢語で行われたことである。当時は、モンゴル人に対する漢語教育が普及していなかったため、モンゴル人の大多数は漢語運用能力が低かった。そのため、漢語が不得意なモンゴル人には意見や建議を表明するチャンスさえ与えられなかった(科右前旗四清工作団・古恩牧場四清工作隊[1966.5.7])。

最後に、そのほかの蒙・漢人雑居地域の事例をみってみる。

事例(1) 「四清運動」のなかで、トゥメド左旗シャルチン生産大隊の97戸のモンゴル人農民のうち、39戸(総戸数の49.4%)が「地主」「富農」とされた。没収された財物は170件余りで、20余りの家屋が壊され、また、この闘争により、4人が非業の死をとげた(浩[1987: 285])。

事例(2) 「四清運動」期間の1965年にホルチン右翼前旗チャルスン(人民公社所在地)中学校の教員であったノルブ(モンゴル人)は地主出身という理由で、またオヤンガト(モンゴル人)は富農出身という理由で、いわゆる「四類分子」

(地主、富農、反革命分子、悪質の者)として職場から追われて農村に「下放」され、二十数年にわたり「労働改造」に従事させられた。彼らが名誉回復され、教職に復帰したのは文化大革命終結後のことだった(リンチン[2008c])。

事例(3) ゲレルト(モンゴル人)は、ホルチン右翼前旗帰流河人民公社の党委書記を担当していた。「四清運動」の中で、身分を隠したり変更(富農から中農へ)したりしたという理由で、革命的立場を失い、敵のために働いたと批判された。文化大革命が始まった後の1966年12月に党から除籍、降職の処分が下された(中共科右前旗委員会[1966.12.12])。

上述のことから、漢人が多数を占めていた民族雑居地域における階級闘争の中で、少数民族が攻撃の対象にさらされたことは明白である。

III.2. 牧畜業地域

ここではまず、牧畜業地域における「四清運動」の進展の特徴を考察する。内モンゴルの牧畜業地域における「四清運動」の実施は、運動の専門指導機関である「牧畜業地域社会主義教育指導小組」⁽¹⁵⁾の指導のもとで、階級調査⁽¹⁶⁾と幹部の訓練⁽¹⁷⁾、「革命階級の戦列」と呼ばれる「労働牧民会」⁽¹⁸⁾の組織を経て開始した。

1963年10月から1965年6月まで、3400人で構成された6つの「四清工作団」が、6つの盟の8牧畜業旗の33人民公社、牧場で活動した。そのうち23の人民公社と牧場はソ連、モンゴルに近隣する辺境地域であった(内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会(編印)[1987: 162])。すなわち、「四清運動」が先行して行われた地域の中で、ソ連やモンゴルと接する辺境地域の人民公社と牧場が多数(全体総数の約4分の3)を占めていたのである。

要するに、内モンゴル牧畜業地域における「四清運動」の進展の特徴は、辺境地域で先行したことである。これは、中国において、政治、

経済などの領域でそれまでに行われてきた運動や改革のほとんどが「内地」から辺境地域へとという順序で進められてきたのとは逆であった。その背景と要因は特に注目に値する。すでに述べてきた中ソ関係の悪化の中で、内モンゴル(特に辺境地域——牧畜業地域)の状況と安全保障のあり方について、中国共産党が強い懸念をもっていたことを、内モンゴル党委により出された以下の報告や指示からも確認することができる。

(1)内モンゴル党委第十一次牧畜業地域工作会議(1963年5月15～27日)と牧畜業地域社会主義的教育工作座談会(同年10月11～20日)において、内モンゴルの牧畜業地域における社会主義教育に求められる最重点課題は、現代修正主義による転覆活動と民族分裂分子による破壊活動に反対することであるとされた(内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会(編印)[1987: 129-131, 143])。

(2)1964年1月28日の内モンゴル党委から中共中央、華北局への報告(「牧畜業地域における社会主義教育運動の問題に関する内モンゴル党委の報告」)では、「少なからぬ人民公社、生産大隊、生産隊は、辺境地域に位置し、国外の修正主義集団が転覆活動を行っている中で、これらの地域における運動を徹底的に進めなければ、もし問題が起こったら、全体の反修正主義闘争にとって不利になる」(内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会(編印)[1987: 159])、と辺境地域における「四清運動」の重要性を強調している。

(3)牧畜業地域重点旗の“四清工作団”団長会議(1965年4月5～19日)では、「牧畜業地域は反修正主義の最前線になるので、これらの地域における「四清運動」はますます重要である」(内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会(編印)[1987: 166])と判断された。

このような認識を持っていた内モンゴル党委

は、牧畜業地域における「四清運動」においては、その重点をソ連やモンゴルと接する辺境地域においた。そこで、配置と基本的実施方法において「辺境地域から中心地域へ」(内モンゴ爾党委政策研究室・内モンゴ爾自治区農業委員会(編印)[1987: 177])という方針がとられたため、牧畜業地域における「四清運動」進展が辺境地域で先行することになったのである。

次に、牧畜業地域における階級問題を検討する。すでに述べたように、1950年代の大きな社会変動の中でも、内モンゴルの牧畜業地域においては階級闘争が行われなかった。その後1960～63年に牧畜業地域で実施された人民公社の整頓運動(「整風整社」)の際にも、階級教育と社会主義教育は強調されたが、牧民大衆の中で階級区分を行わないことが内モンゴ爾党委第十三次全体委員拡大会議(1961年1月25日開催)において明確にされた(内モンゴ爾党委政策研究室・内モンゴ爾自治区農業委員会(編印)[1987: 1-3])。さらに、「四清運動」においても、1963年12月の時点では、富裕牧民を貧困牧民と区別せず一緒に階級教育に参加させ、牧畜業地域では階級の区分を公開的に行う必要はないとされた(内モンゴ爾党委政策研究室・内モンゴ爾自治区農業委員会(編印)[1987: 153-156])。

上で述べたように、内モンゴルの牧畜業地域での階級区分に関する政策は、当該地域の経済的特殊性と民族的特徴を考慮した独特のものである。ところが、中共華北局第一書記李雪峰は内モンゴルの「四清運動」を視察した際に、「内モンゴルは深い水たまりのようだ」(「内蒙一潭死水」)とオラール内モンゴ爾党委第一書記(兼自治区政府主席)の指導を批判した(趙[2004: 56])。また、「四清運動」の中で中共華北局書記解学恭が内モンゴルでの「蹲点」(指導幹部が比較的長期間、基層部に留まって活動すること)をした時にも、同様にオラールらに対する批判的な指摘があった(郝・斎(編)[2006:

598])。このような批判や指摘の背景として、フルンボイル草原の開墾をめぐるオラールと李雪峰の感情的対立を指摘しなければならない⁽¹⁹⁾。

このように自らを管轄する華北局の指導者らの批判や指摘を受け、内モンゴ爾党委は牧畜業地域の民族的特徴と牧畜業経済的特殊性を考慮した姿勢をとることができなくなり、階級区分を実施せざるを得ない状況に直面した。そのため、内モンゴ爾党委牧畜業地域重点旗の「四清工作团」团长会議(1965年4月5～19日)では、階級についての説明、階級に関する議論、階級の区分の実施と革命的な階級部隊を樹立することは、牧畜業地域における「四清運動」の重要な内容になると強調されるようになった。さらに、牧畜業地域における階級区分は社会主義革命の更なる発展の根本的な措置であると位置づけられた(内モンゴ爾党委政策研究室・内モンゴ爾自治区農業委員会(編印)[1987: 162-165])。

約2ヶ月後の6月3日、内モンゴ爾党委が中央、華北局に対して行った報告において、「階級間の境界をはっきりさせなければ、階級路線の貫徹も実施もできず、階級区分をしない状況では、当面の牧畜業地域における階級闘争の情勢と社会主義革命の進展に適應できない」(内モンゴ爾党委政策研究室・内モンゴ爾自治区農業委員会(編印)[1987: 195])という「理論」が打ち出された。

また、1965年11月24日の「牧畜業地域における社会主義教育の若干の問題に関する内モンゴ爾党委の指示」には、次のように明記されている。「階級の区分は牧畜業地域における社会主義教育の基礎的な活動になる。階級を区分して、幹部や大衆の階級的自覚を高め、階級(隊伍)を組織してこそ、貧困牧民と非富裕牧民の優勢を確立することができ、新しい政治的基礎の上での諸民族の団結ができ、資本主義・修正主義・民族分裂主義に勝つことができる」。とりわけ、階級区分を行うことは最大の「政治の歪みの矯

正] (“清政治”)であると見なされた(内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会(編印)[1987: 186])。

このようにして、内モンゴルの牧畜業地域で階級区分作業の実施が決定されるに至り、同日、「牧畜業地域の階級構成要素の区分に関する内モンゴル党委の規定」が公布、実施された。これは、内モンゴル党委がその上級機関である中共中央華北局の指導者の方針に従うほかなかったことを示していると思われる。同規定には、内モンゴルの牧畜業地域における階級区分の基準が以下のように定められた。

第一に、階級や階層の区分は、所有する生産手段の分量、生計に占める労働収入と搾取収入の割合、労働生活の時間と搾取生活の時間の比較、の3つの面から行う。

第二に、階級区分の期間は、その地域の「解放」当時(地域によって異なり、一般的に東部地域は1947年、西部地域は1949年)を起点にし、遡って連続する3年間に搾取生活を送っていた者を搾取者に区分する。

第三に、牧畜業地域の階級は基本的には牧場主階級と牧民階級に区分する。牧民階級はさらに、貧困牧民、非富裕牧民、富裕牧民の3階層に分けられる(内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会(編印)[1987: 200])。

各階級区分に関する具体的な規定は次の通りである。(a)牧場主。大量の家畜を所有し、搾取収入が純収入の60%以上を占め、搾取生活が3年間続いた者。(b)牧場主の子。「解放」当時16歳未満だった者は、一般的に牧畜業労働者に区分される。(c)民族上層部、宗教上層部。民族上層部(モンゴル人の中で影響力のあった旧貴族、旧官吏など)と宗教上層部(宗教指導者の活仏、高僧など)は牧場主階級の政治的代表であり、本人は政治上、牧場主と同様の扱いを受け、家族は経済状況によって区分される。(d)富裕牧民。多くの家畜を所有し、搾取収入が純

収入の60%以下(60%含む)の者。(e)職業宗教者。「解放」以降、労働に参加せず、宗教収入に依拠して生活を維持する者。(f)非富裕牧民。所有する家畜の数が少なく、完全に自己労働に依拠し、少しの搾取を受ける者。(g)貧困牧民。少量の家畜を所有する、あるいは所有する家畜がなく、労働の収入で生活を維持する者(内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会(編印)[1987: 200-204])。

上記の基準と規定にもとづき、牧畜業地域における階級区分は、階級を説明する、階級を議論する、階級を分ける、階級を審査する、階級を定めるという順序で進められた。そして、1965年末までに30の牧畜業人民公社と牧場の牧畜業戸7695世帯に対する階級区分が行われた。その結果、貧困牧民は4594戸(牧畜業世帯総数の59.70%)、非富裕牧民は1775戸(同23.07%)、富裕牧民は861戸(同11.18%)、牧畜業労働者は97戸(同1.27%)、牧場主の子は24戸(同0.31%)、職業宗教者は81戸(同1.05%)、牧場主は227戸(同2.94%)、民族上層部と宗教上層部は263戸(同3.41%)であった(内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会(編印)[1987: 197])。これで階級区分が実施された牧畜業地域の牧民世帯総数の6.35%(うち、牧場主は2.94%、民族上層と宗教上層は3.41%)が搾取階級に区分されたことになる。

このような階級区分にもとづき、闘争の対象が定められた。対象とされたのは、「搾取階級」(牧場主、民族上層部、宗教上層部)と「富裕牧民」であった。ここでは、「富裕牧民」に区分された牧民までが闘争の対象に加えられたことをとくに指摘しなければならない。これにより、闘争の対象世帯数は、階級区分が実施された牧畜業地域の牧民世帯総数の17.53%にもものぼることになったのである。ここには、富裕牧民の定義自体が不明確だったという問題がある。富裕牧民に区分するための規定は「多くの家畜を

所有し、搾取収入が純収入の60%以下」という曖昧なものであった。そもそも農耕とは経営のありかたが異なる牧畜業に、同様の規準を適用することには無理がある。牧畜業の規模という観点からすればそれほど多くの家畜を持たない、あるいは、それほど多くの搾取収入がない牧民であっても、富裕牧民に区分される可能性があったと考えられる。

内モンゴルの牧畜業地域における「四清運動」の中でこのように実施された階級区分は、中国の他地域と同様に文化大革命の開始により終結した。しかし、中国共産党の極左路線の頂点となる文化大革命期には、いわゆる「改めて階級区分を行う」(“重劃階級”)運動が進められ、内モンゴルの牧畜業地域の階層は、それまでの貧困牧民、非富裕牧民、富裕牧民という3階層から牧場主、富裕牧民、上中牧民、中牧民、中下牧民、貧困牧民の6階層に区分し直された。そのうち、搾取階級には、もともとそれに含まれていた牧場主や民族上層部と宗教上層部の他に、新たに富裕牧民が加えられた。また、富裕牧民に区分するための基準も「搾取収入がその純収入の60%以下の者」から「搾取収入がその純収入の50%以上の者」に改められた(内蒙古党委政策研究室・内モンゴルの農業委員会(編印)[1987: 213-214])。

その一方で、それまで4回(1956年、1963年3月、同6月、1965年)にわたって提起された牧畜業地域における階級路線(内蒙古党委政策研究室・内モンゴルの農業委員会(編印)[1987: 198])の中で団結の対象とされていた富裕牧民は、団結の対象から外されて闘争の対象になった。こうして、政治運動において、攻撃され、被害を受ける者の範囲が広がって行ったのである。

IV. 「四清運動」における“内外モンゴル合併”問題

内モンゴルにおける「四清運動」の中で、も

う一つ注目しなければならないのは「内外モンゴル合併」の問題である。この問題が提起されたのは、内モンゴル牧畜業地域における試験的社会主义教育座談会(1963年10月11~20日)の場であった。この会議では、牧畜業地域の階級闘争の特徴は、国内の階級闘争と現代修正主義の転覆活動、階級問題と民族問題、敵と味方の矛盾と人民内部の矛盾などが交錯していることであると指摘された。その上で、内モンゴルの民族問題において、内部の敵は自民族を愛するふりをしながら「内外モンゴル合併」を図り、各民族間の関係と民族内部の関係を破壊し、民族分裂を扇動したとの批判がなされた(内蒙古党委政策研究室・内モンゴルの農業委員会(編印)[1987: 141-153])。つまり、「内外モンゴル合併」の問題は、内モンゴルにおける「四清運動」の中で民族問題の一つの重要課題として提起されたのである。

その後の中央、華北局への「牧畜業地域における四清運動の状況に関する内モンゴル党委の報告」では、「現代修正主義による転覆活動と民族分裂主義分子による破壊活動に反対することは、自治区の当面の階級闘争の一つの顕著な問題であり、牧畜業地域における『四清運動』では終始重要な内容として徹底すべき問題である」という指摘がなされた。そればかりでなく、ソ連とモンゴルについて、「修正主義であり、資本主義の復活を図っている」と批判もしている(内蒙古党委政策研究室・内モンゴルの農業委員会(編印)[1987: 166])。

さらに、「牧畜業地域における社会主义教育運動の若干の問題に関する内モンゴル党委の試行草案」(1965年11月24日)では、「内部の階級敵は、ソ連・モンゴルの修正主義集団の転覆活動と連携して民族矛盾を挑発し、民族という看板で階級闘争を隠そうとし、『内外モンゴルの合併』を扇動し、各民族間の団結を破壊し、祖国統一の分裂を図っている」と指摘した(内蒙

古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会(編印)[1987: 175-176])。

要するに、少数民族地域である内モンゴルにおいて、現代修正主義による転覆と民族分裂主義による転覆に反対する中国共産党の活動の焦点は、「内外モンゴル合併」の問題になったのである。しかし、歴史事実上、この時期、「内外モンゴル合併」とは、ほとんど実体がなかった。

ではなぜ、政治、経済、思想、組織の歪みを正すものとして始められた「四清運動」において、ほとんど実体のなかった「内外モンゴル合併」の問題が批判的に取り上げられたのだろうか。その背景には、中国国内の階級闘争の拡大のほか、すでに触れてきた社会主義をめぐる中ソ論争があったと言える。中ソ論争のもとで、中国共産党の視点からは、過去の歴史上のできごとと、内モンゴルに近隣するモンゴルとソ連に関係するすべてのことが、「民族分裂主義者」の「内外モンゴル合併」の動きだと見なされたのである。

確かに、「内外モンゴル合併」問題は、過去の歴史上も何度か持ち上がっている。その一例は、全モンゴルを合併させる運動、すなわち、内モンゴル、外モンゴル、そしてブリアート・モンゴル(ロシア領内のモンゴル人)を統一する大モンゴル国の建設を目的にした運動であった。この運動は1911年から試みられ、1919年の時点でかなり具体化した。しかし、モンゴル人内部の意見の分岐という内的要因と、ロシアや日本という外的要因により、運動は失敗した。ただし、その影響は大きく、20世紀におけるモンゴル族独立運動の一つのプロセスであると評価されている(二木[1997])。

第二次世界大戦終結直後の内外モンゴル合併運動は、もう一つの事例である。1945年8月以降、内モンゴルとフルンボイルの民族主義者は、再び、外モンゴルとの統一をもくろんだ。特に、

東モンゴル地域において内外モンゴル統一の宣伝と署名運動が広範に展開されたことはよく知られている。ヤルタ協定が認めていたのはモンゴル人民共和国のみの独立だったため、この時の内外モンゴル合併運動も同様に失敗に終わった。しかし、これはモンゴル人にとっては決して消すことのできない歴史である。さらに言えば、この運動はのちの内モンゴル自治政府樹立のための条件を作った(フスレ[2007])。このように、内外モンゴル合併運動の影響が、内モンゴル現代史上、大きかったことは言うまでもない。

1960年代初めには、モンゴルやソ連の国境に接する黒龍江省、内モンゴル、新疆などの地域において、中国からの逃亡事件が相次いでいた。逃亡者の中には漢人も含まれているが、多数を占めたのはモンゴル人、カザフ人、ウイグル人などの少数民族であった。事例を挙げれば、1962年4月から6月にかけて、新疆の伊犁と塔城に住む6万人のカザフ人やウイグル人がソ連領域内に逃げ込む、という事件があった(毛里[1989: 86-88])。このような逃亡事件の原因は、1958年から実施された「総路線」「大躍進」「人民公社」のいわゆる「三面紅旗」政策が、中国経済に混乱と大飢饉をもたらし、数多くの餓死者⁽²⁰⁾が出たことにある。

内モンゴルにおいても、牧民の生活は困窮状態に陥り、北のモンゴル、ソ連へと逃亡する者がいた(趙[2004: 21])。これが「内外モンゴル合併」のための行動でなかったのは明らかである。ところが、内モンゴルから逃げ出したモンゴル人牧民は、「四清運動」の中で「民族分裂主義者」のレッテルを貼られ、その行動は「内外モンゴル合併」への動きだと批判を受けた。実は「四清運動」に先立つ反右派闘争においても、「内外モンゴル合併」問題は、内モンゴルの「民族右派分子」の「右派言動」、「罪」として取り上げられていた⁽²¹⁾。

「内外モンゴル合併」問題は、「四清運動」とそれに先行した反右派闘争、およびその後の文化大革命の時期に、内モンゴルの一つの重要な民族問題として取り上げられた。しかし、実際には、上記のいずれの時期においても、内外モンゴル統合への動きや主張があったことは確認されてない。それにも関わらず、政治的な運動が起こるたびに、過去の歴史的問題が再三持ち出されたのは、内モンゴル民族主義者が独立を目指しているのではないかという懸念が、中央と内モンゴルの指導者の中に依然残っていたためと考えられる。文化大革命において、内モンゴルの辺境地域の牧民8000戸が強制的に「内地」へ移転させられ、その過程において1000人以上の死者が出た(浩[1987: 285], 趙[2004: 53])という事件が起きたのも、それゆえであった。

ほかにも、「蒙古民族統一党」⁽²²⁾の事例を挙げることができる。これは、四清運動の中で、「蒙古民族統一党」という反動的組織の存在が指摘され、その組織者や参加者と見なされるモンゴル人が攻撃された、という出来事であった。例えば、ホルチン右翼前旗の呼和牧場のダワーは「蒙古民族統一党」の組織者、同じくテーインとイデルフーは同組織の参加者であり、反国家的活動を行ったとして批判の対象になった(科右前旗四清工作団四清工作団[1965.5.15], 科右前旗四清工作団四清工作団[1965.10.17a])。同様に、ホルチン右翼前旗チャルスン人民公社民主大隊第五生産隊のマンドフーは、「蒙古民族統一党」の事務局長を務め、モンゴルの修正主義と結託し、民族分裂の活動を行ったという理由で「四類分子」(地主・富農、反革命分子、悪質分子、右派分子)として批判された(科右前旗四清工作団四清工作団[1965.9.30])。

また、内モンゴルにおける「四清運動」の中では、かつて「満州国」時代に日本軍の将校であったものが攻撃の対象とされることも少なくなかった⁽²³⁾。

このように、過去の歴史上の民族的な出来事が、中国共産党の階級闘争のもとで取り上げられ、批判の材料とされ、しかも、少数派民族が批判や糾弾の標的という立場に立たされたのである。

V. おわりに

以上、内モンゴルにおける「四清運動」をめぐって検討を行ってきた。本稿の考察により、明らかにしたことは以下のようにまとめることができる。

内モンゴルにおける「四清運動」は、(a)上級の党・行政機関から下級の党・行政機関へ、さらに下級の末端組織まで、つまり「上から下へ」実施されたこと、(b)特設の専門組織である「四清工作団」により推進されたこと、(c)実施の対象が全域ではなく、一部の地域に限られたこと、などの基本的な点においては、中国の他地域と同様であった。しかし、運動の進展の特徴、焦点、取り上げられる問題及びその本質、核心的なものが異なるのである。それは、当該地域が歴史的、民族的、地域的な特徴をもつ少数民族地域という事情ゆえに、民族政策の論理、複雑な民族関係や国際関係との深い関わりを有していたためである。この点を考慮の外に置くわけにはいかない。

民族雑居地域における「四清運動」では、従来の牧畜業から農業に転業してきたという特殊な状況を配慮したうえでモンゴル人農民に対し認められていたはずの「自留家畜」の所有が、問題として取り上げられた。また、古来の伝統的な宗教に関わる一般的な行動さえ問題視された。蒙・漢人が雑居する末端組織では、積極分子の育成、幹部の「排隊」「洗澡」「下楼」などにおいてモンゴル人が差別され、はなはだしくはモンゴル人のごく普通の言動が「民族分裂」の徴候と見なされた。また地域をより小さい単位別にみると、この運動が実施されたのは、民

族人口比率がその地域全体とは逆の構成、すなわち、モンゴル人が多数で漢人が少数の場所であった。このようにして、モンゴル人が批判や攻撃にさらされ、その場面は農牧場、生産大隊にとどまらず、学校や行政機関まで広がっていった。

内モンゴルの牧畜業においては、牧場主階級が存在したものの、土地改革の時期及び中華人民共和国建国以降の社会主義体制への移行過程という社会変革の中では、牧場主に対する家畜の没収や再分配、階級区分などの階級闘争は行われていなかった。これは、中国共産党が内モンゴルの牧畜業地域社会と牧畜業経済の特殊性を考慮した妥当な施策といえる。この施策がほかの少数民族の居住する牧畜業地域でも推進されたことから、その重要性和意義は理解できるだろう。しかし、階級闘争論のもとで推進された「四清運動」の中で、内モンゴルの牧畜業地域の特徴を配慮した従来の政策が一転し、階級闘争の問題が、当該地域における「四清運動」の焦点の一つとして浮上させられ、モンゴル人の民族的なものは無視され、攻撃されていくことになった。特に、内モンゴルの牧畜業地域における「四清運動」が辺境地域から始まったことは、それまでの社会変革のほとんどが中心地域から進められたことに照らせば異例であった。その背後には、華北局と内モンゴル党委との間の過去の摩擦のほか、中ソ対立の中で、ソ連・モンゴルと国境を接する内モンゴル北部の牧畜業地域の状況と安全保障について、中国共

産党が強く意識していたという事情があったのである。

最後に、「内外モンゴル合併」という過去の歴史的問題が、内モンゴル現代史上、「四清運動」を含むさまざまな政治運動の中で重要な民族問題として一度ならず取り上げられた。これは、内モンゴルに関わる国際情勢が変化したことと、内モンゴル民族主義者に対する中央および内モンゴルの指導者の懸念が依然として残っていたことによるものであった。

いずれにせよ、内モンゴルにおける「四清運動」の中では、民族問題が焦点になり、民族的な特徴が階級問題、階級闘争としてとらえられ、しかも、モンゴル人が主な標的になった。漢人人口が絶対多数を占める内モンゴルにおいて、少数派という立場に立たされたモンゴル人たちは、批判や攻撃にさらされても、無力であったことが推定できる。そのような事態をもたらした本質あるいは核心を一言で表現すれば、「極左」民族政策にほかならない。

本研究は、「四清運動」を検討する際の、少数民族地域での一つの事例を提供するとともに、「極左」路線のもとでの中国共産党の対少数民族政策の特質を究明するために必要な土台を提供するであろう。

なお、資料の関係で、小論では、内モンゴルにおける「四清運動」を個々のモンゴル人がどのように受け止めていたかを十分には明らかにすることができなかった。これは今後の課題にしていきたい。

註

1. 本稿での「内モンゴル」は、現在の中国の内モンゴル自治区とほぼ一致する地域を指す。
2. 本稿で使用する文書史料は、筆者が独自に入手した、これまでの研究で使われたことのない一次資料である。当然、イデオロギー上の限界性はあるが、「四清運動」当時に作成され、当時の実際状況を記録したものであり、当該地域における「四清運動」の性質、内容などの実態を反映していると考えられる。
3. 本資料集は内モンゴル党委政策研究室・内モンゴル農業委員会が編集、印刷し、内部資料として発行されたもの

である。(a)中央、国務院と関係部、委、弁の文書および党と国家の指導者、主要部門の指導者の演説、発言、(b)自治区党委、政府と関係部、委、弁、庁、局の文書と指導者の演説、(c)党機関紙、党雑誌の重要な社説、評論および中央と自治区指導者の署名文書などが収録されている。その内容は牧畜、草原、牧場、獣医、経営管理、貿易、水産物、科学技術などの広範囲にわたっている。

4. 文化大革命の期間に内モンゴルで発生した、いわゆる「オラーンフー反党集団」「内モンゴル二月逆流」「新内モンゴル人民革命党」という三大冤罪事件及びそれと関連する4800余りの冤罪事件で、モンゴル人口の12%に相当する21万1809人が被害を受けた(王[1992: 544])。これらは、中国全体の中でも集団的に受けた被害としては最も深刻であった。
5. 主に清朝政府のいわゆる「借地養民」「移民実辺」政策、北洋軍閥、国民党の「屯墾」「軍墾」などを指す。
6. モンゴル人の農業への転業について詳しくは、リンチン[2006]、ボルジギン・ブレンサイン[2003]、鉄山[1999]、閻[2004]などを参照されたい。
7. 「自留家畜」とは、人民公社化において「自留地」に由来したものである。「自留家畜」とその畜産品、繁殖した仔畜などのすべては私有物であり、その処分も当然自由であった。これは、「自留地」の所有権が農民にではなく人民公社に属していたので処分することができず、生産した農産物のみ売却、譲渡することができたこととは対照的である。さらに、漢人が居住する一般の農業地域の自留地が全耕地面積の4%を占めた(アジア政経学会[1963: 453])のに対し、内モンゴルの農業地域と半農半牧地域のモンゴル人の「自留家畜」は家畜総数の5~7%であった(アジア政経学会[1963: 267])。
8. その後、漢人の入植は、さらに北へ浸透していったため、現在の内モンゴルのほぼ全域にわたって蒙・漢雑居の状態になっている。
9. 典型的な事例を挙げれば、ジリム盟ホルチン左翼中旗架嗎吐人民公社は、蒙・漢雑居地域の104の高級協同組合により編成された農業人民公社であり、その中で、漢人人口は4万4500人、モンゴル人人口は1万8000人であった(中共内蒙古自治区委員会調査組[1960: 191])。
10. すなわち、同年6月にはソ連が「国防新技術についての協定」(1957年)を破棄し、中国に原爆のサンプルと技術資料を提供するのを拒んだという(毛里[1989: 63])。
11. 中ソ間で繰り広げられた1963~1966年のイデオロギー論争は、核時代の戦争と平和、世界の矛盾、平和共存、革命の平和的移行、社会主義社会の階級闘争などの問題をめぐって進められた。その中で、ソ連は毛沢東の指導部を「冒険主義者」、「教条主義者」と非難し、中国はソ連指導部を「修正主義集団」、「ブルジョア特権層」とみなして、激しく非難し合った(毛里[1989: 69-77])。
12. 例えば、中ソの間の珍宝島での軍事衝突(1969年3月)、新疆の中ソ国境での軍事衝突(同年8月)があげられる。なお、中ソ関係の詳細については、毛里[1989]を参照されたい。
13. 中国共産党第8期10中全会(1962年9月23~27日)で提起され、中共中央による「当面の農村工作の中でのいくつかの問題についての決定(草案)」[いわゆる“前十条”](1963年5月20日)の公布により、人民公社、生産大隊、生産隊での経理帳簿、在庫、財産、労働点数の四つの点検整理(「四清」)が始まった。中共中央が1965年1月15日に発表した「農村の社会主義教育運動の中で当面提起されている若干の問題」[いわゆる「二十三条」]では、社会主義教育のとらえ方が統一され、それまでに行われた農村における「四清運動」と都市部における「五反」運動は、一律に「政治、経済、思想、組織の歪みを正す」ことを内容とする「四清運動」と称されるようになった。なお、農村における「四清運動」の背景や起因及びその詳細なプロセスは、先行研究によってすでに明らかになっているので、ここでは省略する。

14. 例えば、(a)については、「綏遠省人民政府關於適當划分夏秋冬春牧場，保護今冬明春牧場、牧草的指示」「綏遠省人民政府為認真檢查處理開墾牧場事件的通報」(綏遠省人民政府弁公庁(編)No.6)、「陝壩地委關於第一批村土改覆查几个問題的總結」(内蒙古党委学習編委会No.5)、「綏遠省人民政府關於重申保護牧場的指示」(綏遠省人民政府弁公庁(編)No.7)、(b)については、「内蒙古党委關於呼盟科右翼前旗蒙古語文工作調查報告的通報」(内蒙古党委学習編委会(編)No.210)「綏蒙分局宣传部蒙古語文工作會議報告」(内蒙古党委学習編委会(編)No.39)、(c)については、烏蘭夫[1956]、王鐸[1957]などで確認できる。
15. 1963年7月13日、内モンゴル党委内に、牧畜業地域における社会主義教育を担当する指導機関として、牧畜業地域社会主義教育指導小組(組長は王再天、副組長は権星垣、胡昭衡)が設立された。さらに、各盟・旗の党委にも、書記1名を責任者とする牧畜業地域社会主義 教育指導小組や弁公室が設けられた。
16. 階級調査の方法は、試験的社会主义教育の「工作組」の構成員が、必要な学習の後、牧民の家に住み込み、共に食べ、共に労働することを通して調査研究を行うというものだった。
17. 幹部の訓練は、人民公社の書記、公社長、生産隊の党支部書記、隊長に対しては盟機関が行い、人民公社の一般幹部と基礎採算单位(生産大隊)の幹部に対しては旗機関が行った。
18. 「労働牧民会」の組織立ては、一般的には、旗機関に指導機構が置かれ、人民公社、生産大隊、生産隊には委員会が設置されるというものだった。
19. 1962年、李雪峰はハイラルを訪れ、華北地域の食糧問題を解決するために、フルンボイル草原の開墾の割り当てをおこなおうとしたが、内モンゴル党委員会とオランフーによって阻止された。このことがもとで、オランフーは李雪峰の恨みを買った(リンチン[2008a: 27])。
20. 餓死者の数は、2000万人(丁[1991])という説と3000万人(ベッカー[1999])という説がある。
21. 反右派闘争におけるモンゴル人「民族右派分子」批判については、リンチン[2008b]において詳細に検討しているので、ここでは繰り返さない。
22. 「蒙古民族統一党」なるものがいかなる組織であったのか、実際に存在していたのか、などはいまだ確認できていない。
23. 典型的な事例を挙げれば、ホルチン右翼前旗のゲンボラグ牧場のナスンバヤルは「満州国」の軍隊の将校を務めた経歴があったため、「四清運動」において「四類分子」と批判され、糾弾された(科右前旗四清工作団[1965.10.17b])。

文献

<日本語>

- アジア政経学会(1963)『中国政治経済総覧』日刊労働通信社。
- 安藤彦太郎(1971)「中国の農村社会主義教育運動について」『社会科学討究』17(1): 139-156。
- 韓鋼(著)・辻康吾(編訳)(2008)『中国共産党史の論争点』岩波書店(原書名: 韓鋼『中共歴史研究的若干熱点難点問題』2005年)。
- 祁建民(2005)「四清運動をめぐる権力と村落」『アジア太平洋論叢』15: 21-43。
- 高華(著)・孫峰茗(訳)(2006)「貴州四清運動の背後: 現代史における回想解説」『現代中国』80: 23-41。
- 国分良成(1994)「調整・社会主義教育運動期の政治」毛里和子・国分良成(編)『原典中国現代史<政治/上>』岩波書店: 187-234。

- ジャスパー・ベッカー(著)・川勝貴美(訳)(1999)『^{ハンダール・ゴースト}餓鬼：秘密にされた毛沢東中国の飢饉』中央公論新社。
- 丁抒(著)・森幹夫(訳)(1991)『人禍(1959～1962)——餓死者2000万人の狂気』学陽書房。
- 鉄山博(1999)『清代農業経済史研究：構造と周辺の視角から』御茶の水書房。
- 中見立夫(1999)「近代世界におけるモンゴル人」竺沙雅章(監修)・若松寛(責任編集)『アジアの歴史と文化(7) 北アジア史』同朋舎: 130-147。
- 二木博史(1997)「大モンゴル臨時政府の成立」『東京外国語大学論集』54: 37-59。
- ボルジギン・フスレ(2007)「1945年の内モンゴル人民革命党の復活とその歴史的意義」『内陸アジア史研究』22: 83-102。
- ボルジギン・ブレンサイン(2003)『近現代におけるモンゴル人農耕村落社会の形成』風間書房。
- 毛里和子(1998)『周縁からの中国：民族問題と国家』東京大学出版会。
- (1989)『中国とソ連』岩波書店。
- リンチン(2006)「綏遠省蒙旗土地改革の再検討」『言語・地域文化研究』12: 161-181。
- (2007)「反右派闘争におけるモンゴル人「民族右派分子」批判」『アジア経済』48(8): 2-23。
- (2008a)「内モンゴルの牧畜業における「三面紅旗」政策に関する一考察」『中国研究月報』62(2): 20-39。
- (2008b)「内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造の再検討」『アジア経済』49(12): 2-26。
- (2008c) 2008年3月10日の筆者のノルブ氏へのインタビュー記録、3月11日の筆者のオヤンガト氏の息子ショボー氏へのインタビュー記録。

〈中国語〉

(a)文書史料

- 科右前旗四清工作団・古恩牧場四清工作隊(1966.5.7)「專題經驗總結——在以少数民族職工为主体的国营牧場中開展四清運動的幾点教訓」興安盟档案館(3-1-59)。
- 科右前旗四清工作団四清工作団(1965.10.17a)「科右前旗四清工作団国营牧場分団關於对敵情初步摸底情况的報告」興安盟档案館(3-1-71)。
- (1965.10.17b)「科右前旗四清工作団關於政治清理工作安排、階級闘争試点、資本主義經營方式、敵情情况的報告、總結」興安盟档案館(3-1-71)。
- (1965.5.15)「專題典型調查——科右前旗地区四清前階級闘争表現形式」興安盟档案館(3-1-61)。
- (1965.9.30)察尔森分団弁公室「關於在兩幹擴大會議上初步揭露出來的敵情報告」興安盟档案館(3-1-71)。
- 扎賚特旗四清工作団(1966.4.5)「扎賚特旗四清工作団文件(66/団字36号)——關於民族方面一些問題的報告」興安盟档案館(3-1-25)。
- (1966.6.5)「通過四清運動發見在貫徹執行民族政策中存在的幾個主要問題」興安盟档案館(3-1-8)。
- 中共科右前旗委員会(1966.12.12)「中共科右前旗委關於転發呼倫貝爾盟“關於格日勒图的処分的批復”」興安盟档案館(3-1-68)。

(b)他の資料

- 郭徳宏・林小波(2005)『四清運動実録』浙江人民出版社。
- 郝維民(編)(1991)『内蒙古自治区史』内蒙古大学出版社。
- 郝維民・斎木徳尔吉(編)(2006)『内蒙古通史綱要』人民出版社。
- 浩帆(1987)『内蒙古蒙古民族的社会主義過渡』内蒙古人民出版社。

『內蒙古日報』1964年。

《內蒙古農牧業資源》編委會(編)(1965)『內蒙古農牧業資源』內蒙古人民出版社。

內蒙古自治區畜牧庁修志編史委員會(編)(1997)『內蒙古畜牧業大事記』內蒙古人民出版社。

內蒙古黨委學習編委會(編)(No.5, No.39, No.210)『學習』(第5期, 1952年), (第39期, 1953年), (第210期, 1956年)(發至自治區級黨內幹部內部資料)。

內蒙古黨委政策研究室・內蒙古自治區農業委員會(編印)(1987)『內蒙古畜牧業文獻資料選編』第二卷／下冊, 呼和浩特。

內蒙古統計局(1997)『輝煌的五十年 1947-1997』中國統計出版社。

——(1999)『輝煌的內蒙古 1947-1999』中國統計出版社。

『人民日報』1963年。

宋迺工(1987)『中國人口——內蒙古分冊』中國財政經濟出版社。

綏遠省人民政府弁公庁(編)(No.6)『法令彙編』第6集, 1953年2月。

——(No.7)『法令彙編』第7集, 1954年2月。

烏蘭夫(1956)「黨勝利地解決了國內民族問題」內蒙古烏蘭夫研究会(編)(1997)『烏蘭夫論民族工作』中共黨校出版社。

王鐸(1992)『五十春秋——我做民族工作的經歷』內蒙古人民出版社。

溫紹賢(1992)『四清運動』金葉(國際)出版公司。

閻天靈(2004)『漢族移民與近代內蒙古社會變遷研究』民族出版社。

中央弁的毛澤東思想學習班內蒙古弁公室(1970)『徹底批判反革命修正主義分子烏蘭夫的反革命謬論』。

中共內蒙古自治區委員會調查組(1960)「蒙漢協作的強大威力——內蒙古科左中旗架嗎吐人民公社的新景象」新華通信社『農村人民公社調查彙編〈上〉』內部資料: 191-197。

扎賚特旗志編纂委員會(1993)『扎賚特旗志』內蒙古人民出版社。

『扎賚特旗統計局人口普查資料』扎賚特旗統計局所藏。

趙真北(2004)『對草原生態保護與執行黨的有關政策問題』呼和浩特。

〈モンゴル語〉

Öbör Monggol-un arad-un keblel-ün qoriy-a(1955) *Öbör Monggol-un öbertegen jasaqu oron Sui yuan Köke nagur jerge gajar-un maljiqu oron-u mal aju aqai-yin tuqai ündüsün düng*, Öbör Monggol-un arad-un keblel-ün qoriy-a, Köeqota.

受稿2009年7月14日／掲載決定2009年9月11日